

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

A:臨時交付金のKPI達成に有効であった B:臨時交付金のKPI達成にある程度有効であった C:臨時交付金のKPI達成に有効とはいえない

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画計上総事業費 <予算> (円)	実施計画計上うち交付金額 <予算> (円)	事業開始年月	事業完了年月	重要業績評価指標(KPI)				事業終了後の実績値		実績を踏まえた事業の今後について(自己評価)	有識者会議での評価		担当部課				
							指標	指標値	単位	目標年月	実績値	実績値の詳細及び事業効果		今後の方針及び理由	事業評価(A, B, C)		意見			
1	プレミアム商品券発行事業【物価高騰対策分】 R4→R5 繰越事業	①商工会より町内の商工会加盟店舗で使用できるプレミアム商品券(30%増し)を発行し、コロナ禍において長期化している物価高騰の影響を受けている町内事業所の活性化を図り、中小・小規模事業者等への支援を行う ②プレミアム分30%上乗せのうち、20%の費用(10%は町) ③12,000人×30千円×20%(町民一人当たり30千円を上限とする)=72,000千円 ④町民(町内の中小・小規模事業者の店で商品券を使用)	72,000,000	72,000,000	R5.3	R6.3	販売率100%				12,000人×30千円=360,000千円の販売/プレミアム分30%を含んだ額面468,000千円 プレミアム分30%のうち20%の72,000千円は交付金充当予定	100%	%	R6.3	78.91%	販売率 78.91% 実販売数/販売上限額 284,080千円/360,000千円 【参考】換金率 367,847千円/369,304千円 99.61% 3年前と同じプレミアム率で実施したが、一人当たりの上限を上げたことにより、販売率が上昇した。(令和2年プレミアム30%上限2万円 販売率41.7%)	昨年度はプレミアム率を50%とし、完売となったことから、より多くの方に購入頂けるように、上限額は変えず、1人3万円とし、年齢要件も18歳以上の年齢要件を撤廃し制限なしとしたものの、プレミアム率が30%となったことで、完売とはならなかった。今後は、商品券の販売実績、また同様の事業を実施した他団体の情報等も活用して住民の皆様にご喜ばれる事業の実施につなげたい。	A=50% B=50% C=0%	・交付金も有効に支出されている。 ・内容は一定の効果があったと判断できるが、販売率がやや低いため、原因を補正し、新たな周知が必要と考える。 ・販売率は78.91%であったが、令和2年度と比べて高い比率となっており、非常に有効であったと思われる。(町民に必要とされた) ・プレミアム率を下げて、年齢制限をなくしたことは、有効であったと思います。利用期間がもう少し長ければ良かったと思います。 ・プレミアム商品券の使用範囲が限られているのであれば、それを見直すことも良いのでは?例えば診察や介護の支払いに充当するなど。 ・指標に対する達成率で見れば成功したと考える。また、昨年度と率を変えたことで効果検証もできたのでは。ただしこの手の施策は販売率が最終目標では本来ないと思う。	地域振興課
2	非課税世帯及び均等割世帯生活支援特別給付金事業【低所得者世帯給付金】 標準事業	①コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する生活困窮者等生活者の負担軽減を図る ②非課税世帯等への給付金 ③給付金総額 令和5年度の町民税非課税世帯2040世帯×30千円=61,200千円 事務費 1,166千円 ④R5.4.1において、町の住基台帳に登載されており、かつ、令和5年度町民税均等割が非課税の者のみで構成されている世帯の世帯主	62,366,000	62,366,000	R5.6	R5.12	給付率100%				給付済世帯/対象世帯=100% 対象世帯全てに給付を目標 2,112世帯×30千円 63,360千円分 ※実施計画の総事業費と支給総額が同じなのは、最終の実施計画提出時には、できるだけ実給付額に合わせて提出するように、指示があったためである	96.59%	%	R6.3	96.59%	給付率 96.59% 給付済世帯/対象世帯 2,040世帯/2,112世帯 【参考】(事業費総額) 給付費 61,200千円 事務費 1,170.11千円 町で把握している対象者の口座情報を利用し、プッシュ型を主体とした給付を行うことで、高い給付率、素早い給付となり、物価高に苦しむ方々への負担軽減につながったと考える。	国の標準事業に位置付けられており、対象者の要件も決まっている。このため全国一律の給付となるため、国において一括で実施すれば、事務費の大幅な削減につながるという意見もあり、国にはもう少し考えて頂きたい。しかし、自治体の実施すべきということである以上、今後も同様の事業があった場合も、早く対象者へ給付が届くようノウハウを蓄積し、今後に役立てたい。	A=100% B=0% C=0%	・素早い給付が対象者には必要であるため重要となる。この対応が高い給付率につながっている。 ・物価高で苦しい世帯は多く有効であったと思います。 ・一定効果があったと思う。 ・左記の事務費の削減はぜひ配慮頂きたいと考える。	福祉保険課
3	非課税世帯及び均等割世帯生活支援特別給付金事業【通常分】 推奨事業	①コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する生活困窮者等生活者の負担軽減を図る ②均等割のみの世帯への給付金 ③給付金総額 令和5年度の町民税均等割のみで構成されている世帯のうち、「令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠)」の対象とならない世帯9世帯×30千円=270千円 ④R5.4.1において、町の住基台帳に登載されており、かつ、令和5年度町民税均等割非課税の者及び令和5年度町民税均等割のみ課税されている者のみで構成されている世帯のうち、「令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠)」の対象とならない世帯世帯主	270,000	270,000	R5.6	R5.12	給付率100%				給付済世帯/対象世帯=100% 対象世帯全てに給付を目標 17世帯×30千円 510千円分 ※最終実施計画提出後、対象者範囲が変更となり、事業費が増加となった。	100.00%	%	R6.3	100.00%	給付率 100.00% 給付済世帯/対象世帯=17世帯/17世帯(計画以降見直しにより対象世帯は17世帯となった) 【参考】(事業費総額) 給付費 510千円 町で把握している対象者の口座情報を利用し、プッシュ型を主体とした給付を行うことで、高い給付率、素早い給付となり、物価高に苦しむ方々への負担軽減につながったと考える。	NO2の国の標準事業の基準では対象にならなかった、低所得者世帯に対し交付金を使った町独自の給付である。国の基準からあふれた低所得者に対する、有益な給付であったと考える。 ※本事業は当初、均等割のみの世帯541世帯に対し町独自の事業として実施したものであり、うち528世帯に対して給付完了したものである。しかし、この対象者について、後から国が給付することになり、給付済の世帯のうち、国の基準に合致する世帯511世帯分を、振り替えた為、対象が17世帯となっている。	A=100% B=0% C=0%	・素早い給付が対象者には必要であるため重要となる。この対応が高い給付率につながっている。 ・町独自の支援であり効果はあったと思います。 ・対象世帯が少ないこともあったが、実績値が100%となったことは良かったと思う。	福祉保険課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

A:臨時交付金のKPI達成に有効であった B:臨時交付金のKPI達成にある程度有効であった C:臨時交付金のKPI達成に有効とはいえない

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画計上総事業費 <予算> (円)	実施計画計上うち交付金額 <予算> (円)	事業開始年月	事業完了年月	重要業績評価指標(KPI)				事業終了後の実績値		実績を踏まえた事業の今後について(自己評価)		有識者会議での評価		担当部課
							指標	指標値	単位	目標年月	実績値	実績値の詳細及び事業効果	今後の方針及び理由	事業評価(A, B, C)	意見		
4	地域応援商品券配付事業 【重点交付金分】	①コロナ禍の影響による物価高騰に直面する住民を支援し、地域内消費の喚起により町内商業の活性化に寄与する ②一世帯につき10千円の商品券を配布する為の扶助費、事務費 ③町内全7,452世帯×10千円=74520千円 事務費8,000千円 事務消耗品100千円、商品券印刷代1,850千円、郵送料650千円、商品券発行事務委託料1,000千円、データ入力システム開発委託料2,000千円、商品券引換・データ入力業務委託料2,400千円 ④R5.8.1において、町の住基台帳に登載された世帯主	82,520,000	77,958,000	R5.6	R6.3	換金率100%	74,520,000	円	R6.3	68,939,000	商品券利用率(換金率) 92.51% 換金額/対象世帯分 68,939千円/74,520千円 【参考】引換率93.91% 引替額/対象世帯分 69,980千円/74,520千円 基準日の8/1に町内に存在する世帯7,452世帯の世帯主に対して引換券を送付。 全世帯に対して一律に商品券を配布することにより、広く住民の物価高騰に対する一助になるとともに、購買力の向上により、少しは地域経済への刺激にもなったと考える。	プレミアム付き商品券の販売は購入者が限定されるが、より多くの人に行きわたるように、全世帯に対して一律に商品券を配布することにより、微力ではあるが、地域住民の生活の一助となったと考える。今後も、財源の後ろ盾があれば、広く浅くではあるが、同様の事業が実施できればと考えている。	A=89% B=11% C=0%	・物価高騰に対し全世帯への配布は有難いものであり、高い換金率が物語っている。今後も何らかの形で続けることにより地域経済向上への足がかりとなるべきものと考えられる。 ・給付型であり、効果は大きかったと思います。利用期間がもう少し長ければ良いと思います。 ・金額が一律であったことから、家族の人数によっては効果が限定的だったかもしれないと思う。 ・指標に対する達成率で見れば成功したと考える。「地域経済への刺激にもなった」ことを示す指標が欲しい。(アウトカムの指標)	地域振興課	
5	医療機関等物価高騰対策支援金事業	①コロナ禍の影響による物価高騰分を価格に転嫁することが難しい医療機関等に対して支援することにより、経済的負担を軽減し安定した事業継続を図る ②病院、診療所、薬局、あはき事業者、柔整事業者に対して支援金の費用及び事務費 ③支援金 病院・診療所15箇所×100千円=1,500千円、その他12箇所×50千円=600千円 ④R5.4.1において、町の区域内で医療機関等を運営するもの	2,100,000	2,100,000	R5.8	R6.3	給付率100%	100	%	R6.3	100.00%	給付額/給付目標額=2,100千円/2,100千円 病院・診療所 15箇所×100千円=1,500千円 薬局・施術所 12箇所×50千円=600千円 対象事業者は把握しており、全ての事業者より申請があり、100%で給付が完了した。	エネルギー、原材料費の高騰により、より多額の運営経費がかかっている事業者にとっては、微々たる金額かもしれないが、地域の医療を支えて頂いている事業者への助けとなったと思う。	A=100% B=0% C=0%	・住民には必要不可欠な医療機関の負担軽減は、医療機関の負担軽減のみならず、安定した事業継続が住民への安心にも繋がっている。 ・地域医療の存在意義は大きく存続も含めて支援効果はあったと思います。 ・計画通りの実績となり良かったと思う。 ・全ての事業者より申請があったということは、需要が高い事業であるということ。	健康増進課	

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業効果検証シート

A : 臨時交付金のKPI達成に有効であった B : 臨時交付金のKPI達成にある程度有効であった C : 臨時交付金のKPI達成に有効とはいえない

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画計上総事業費<予算>(円)	実施計画計上うち交付金額<予算>(円)	事業開始年月	事業完了年月	重要業績評価指標(KPI)				事業終了後の実績値		実績を踏まえた事業の今後について(自己評価)	有識者会議での評価		担当部課
							指標	指標値	単位	目標年月	実績値	実績値の詳細及び事業効果	今後の方針及び理由	事業評価(A, B, C)	意見	
1	まんのう町物価高騰対応支援金 標準事業【低所得支援枠】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1840世帯×70千円 事務費 1947千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(1840世帯)	130,747,000	130,747,000	R6.1	R6.3	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	R6.1	年月	R6.1	R6.1	支給開始日 令和6年1月30日 【参考】最終支給日 令和6年3月8日 給付率97.23% 給付済世帯/対象世帯 1,789世帯/1,840世帯 (事業費総額) 給付費 125,230千円 事務費 1,139,094円 町で把握している対象者の口座情報を利用し、プッシュ型を主体とした給付を行うことで早く対象者に給付が届いた。	国の標準事業に位置付けられており、対象者の要件も決まっている。 このため全国一律の給付となり、同様の給付が繰り返された場合でも、給付のスキームは定型化されており、スムーズに給付が行えると思われるが、さらにきめ細かな支援が行えるよう工夫していきたい。	A=100% B=0% C=0%	・支援は有効。 ・素早い給付が対象者には必要であるため重要となる。この対応が高い給付率につながっている。 ・物価高で苦しい世帯は多く有効であったと思います。 ・対象世帯数と給付済世帯数に乖離があることから、その原因を全て(1軒ずつ)把握する必要があると思う。	福祉保険課
2	まんのう町給付金・定額減税緊急支援措置事業給付金 標準事業【一体支援枠】	①物価高が続く中で、低所得者支援及び定額減税を補足する給付として実施する調整給付を行うことにより、定額減税しきれない方への給付を行う。 ②、定額減税しきれない方への給付金及び事務費 ③事務費452千円 システム改修委託料として支出 ④調整給付を実施するための、システム改修費用	452,000	452,000	R6.3	R6.3	対象者に対して令和6年度中に支給を行う	R6.3	年月	R6.3	R6.3	対象者全てへの 支払執行完了日 令和6年3月25日 令和6年度に実施する予定の、調整給付(定額減税しきれなかった方への給付)の為に、関係システムの事前改修を行うことにより、後に控えている調整給付がスムーズに行える。	国の標準事業である調整給付実施のため、今回の関係システムの改修は必要であり、令和6年度に実施する、調整給付がスムーズに行える。			総務課
3	まんのう町物価高騰対応支援金 推奨事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額 R5年度分の非課税世帯及び均等割のみ課税世帯のうち、被扶養者世帯 283世帯×70千円 ④R5年度分の非課税世帯及び均等割のみ課税世帯のうち、被扶養者の世帯(283世帯)	19,810,000	19,810,000	R5.6	R5.12	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	R6.3	年月	R6.3	R6.3	支給開始日 令和6年1月30日 【参考】最終支給日 令和6年3月8日 給付率97.11% 給付済世帯/対象世帯 269世帯/277世帯(計画以降精査により対象世帯は277世帯となった) (事業費総額) 給付費 1,883千円 事務費 N01の事務費に包含 町で把握している対象者の口座情報を利用し、プッシュ型を主体とした給付を行うことで早く対象者に給付が届いた。	N01の国の標準事業の基準では対象にならなかったが、低所得であろうと推測される世帯に対し有益な給付であったと考える。 N01の事業同様、今後も同様の給付の際には、スムーズで、行き届いた支援が行えるよう工夫したい。	A=100% B=0% C=0%	・素早い給付が対象者には必要であるため重要となる。この対応が高い給付率につながっている。 ・8世帯に届いていないとのことだが、その原因と対策が必要だと思う。(1軒ずつ把握する必要があると思う。)	福祉保険課